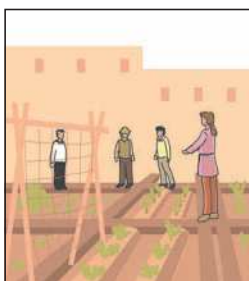


折を行うべきではないか。さらに、新たな企業参加も視野に、来年度の開催準備に早期に取り組みべきだかどうか。

【産業経済】来場者アンケートの結果、「満足」「やや満足」と回答した割合は、昨年は52%だったが、今年は75%に向上している。「足立区の企業や製品等を新たに知ることができた」との回答も62%あり、足立の産業のPRができたと考えられる。

参加企業へのアンケートは現在調査中であり、今後、満足度、商談数、意見等を分析していく。平成25年度以降については、来場者と参加企業のアンケートを踏まえ、開催時期・会場選定に早期に取り組み、区内外の企業が広く参加、交流し、ビジネスチャンス拡大の場となるよう、さらなる充実に目指していく。



【問】農業体験型農園「足立農すくーる」は、平成24年に開園した。利用者からの評価と、体験型農園の今後の拡充を伺う。

【産業経済】「足立農すくーる」は、統一一品目を種まきから収穫まで、作業ごとに農園主から講習を受けながら栽培しており、品質の良い野菜が手軽に作れる。多くの利用者に喜ばれている。また、平成25年3月から2ヶ所が新規開園する。それ以降に

ついでには、各農家の経営方針を伺いながら検討していく。

【問】障害者虐待防止法が平成24年10月に施行され、家庭や障がい者福祉施設等での虐待や、虐待の恐れのある状況の発見者に通報が義務付けられた。区民への周知や障がい者団体・施設への啓発をどう考えているのか。

【福祉】発見者の通報義務については、あだち広報や区ホームページへの掲載、及びパンフレットの配布等により区民への啓発に努めているところだが、さらに、当事者向けパンフレットの配付、区民向け講演会の開催等により広く周知を図っていく。また、障がい者団体や障がい者施設への啓発については、今後も連絡会での説明、研修会の実施等により、制度理解が一層進むよう努めていく。

【問】区は、生活保護世帯の中学生や高校生を対象に、NPO法人と連携した学習支援プログラムを「セーフティネットあだち」で実施している。現在は竹の塚1ヶ所のみだが、今後、さらに区内各地域で実施すべきと思うがどうか。

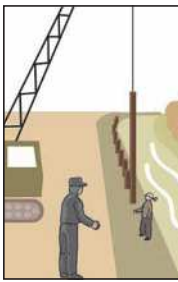
【福祉】今後、より多くの参加希望者を募るとともに、実施地域の拡充をNPO法人に働きかけ、利便性を図りながら支援を充実させていく。

的な神経学的検査法を導入すること、働けない場合に労災の障害年金が支給できるように、労災認定基準改正を国に要望すべきだかどうか。

【衛生】患者の方々の状況や、医療、社会保障等、今後の国等の動向を踏まえた上で、区として何ができるか検討していく。

【問】東日本大震災発生後、国土交通省は中川堤防について「震災時、津波により河川が越水し、堤防の決壊もあり得る」としたが、足立区側の堤防かさ上げ工事は中止となった。すでに、区は国交省に河川工事の早期実施を求める要望書を提出しており、一日も早く工事ができるように、重ねて国交省に要望すべきだかどうか。

【都市建設】中川堤防のかさ上げは、洪水から区民の安全、安心な生活を守る重要な事業と考へている。今後とも、国交省江戸川河川事務所との連絡調整を密に図り、当該部分の堤防かさ上げが早期に実施されるよう、引き続き要望していく。



【問】都立中川公園に隣接する都下水道局管理の土地について、現在、暫定的に駐車場と資材置き場として貸し出している。区は以前から、ここをスポーツ施設

に転換できないか協議を進めているが、進捗状況と今後の取り組みを伺う。

また、中川公園は広域避難場所にもかかわらず、公園内にはマンホールトイレ等の防災設備が不十分である。不足している防災設備を具体的に挙げ、防災機能の充実を都に求めるべきだかどうか。

【都市建設】平成25年4月から、駐車場の一部用地を地元が利用できるよう、下水道局と調整している。資材置き場については、一部事業者の移転は完了したが、残る事業者についても早期に移転するよう要望していく。なお、スポーツ施設の整備については、公園の早期全面整備に向けた都との協議の中で、地元住民の意見を伺いながら検討していく。

また、防災機能の充実については、必要な防災設備を庁内で検討の上、公園の設備改修にあわせて整備を都へ要望していく。

【問】小学校・中学校の特別教室にエアコンを設置し、児童・生徒の学習環境を計画的に整えるべきと思うがどうか。

【問】私立認定こども園に通う1・2歳児には幼稚園補助金制度が適用されていない。早急に認定保育所と同等の負担軽減策を図るべきだかどうか。

【子ども】私立認定こども園の1ヶ所が認定保育所でもなく幼稚園でもないため、助成金の対象外となっていた。制度の狭間とならないように、現在、見直しを行っている。

【問】認可保育所と認定保育所の保育料は大きな差があり、認定保育所等利用者助成制度があるが、まだ十分とは言えない。平成24年第3回定例会で制度拡充を要望したが、さらに強く要望し、見解を伺う。

【子ども】認定保育所等利用者助成の増額については、平成25年度予算に反映できるように準備を進めている。

【問】放射能と原発ゼロへの国民の世論が高まる中、区長は早期全廃は現実的ではない、等、原発容認とも取れる発言を繰り返している。

備を進めている。また、月々の保育料の負担感を軽減する方策についても、検討中である。

【問】保育ママに対して、区によつては、5日以上の夏季休暇や期末手当、欠員対策補助金の支給等、様々な支援が行われている。当区も、さらなる支援制度を充実すべきと思うがどうか。

【子ども】代替保育制度の充実等、休暇を取りやすい体制をつくり、福利厚生面では、細菌検査費用の減免等、支援体制を整えてきた。夏季休暇については、制度を導入している18区中11区が5日以上という現状の中、当区は3日となっている。今後は夏季休暇の増に取組みつつ、その他の支援策についても、他区の現状を調査の上、検討していく。

【問】当区でも、被災地に1円も行かない復興増税を課せようとしている。災害対策の充実には必要だが、必要な財源として20億円を確保しており、区民に負担を押し付ける必要は全くない。

【問】区は、戸籍事務の一部外部委託を進めることを表明した。しかし、先の決算特別委員会で、区は「従来型の外部委託は官製ワーキングプアへの帰結を進めたい」と認めている。一部外部委託はこれと矛盾しており、最も区民のプライバシーを守るべき分野まで外部化を進めることはやめるべきだかどうか。

直ちに見直すべきだかどうか。

【区民】9月の補正予算で20億円積立したのは、10年間で15億円歳入できる見込みがあるからこそであり、見直す考えはない。

【問】区は、戸籍事務の一部外部委託を進めることを表明した。しかし、先の決算特別委員会で、区は「従来型の外部委託は官製ワーキングプアへの帰結を進めたい」と認めている。一部外部委託はこれと矛盾しており、最も区民のプライバシーを守るべき分野まで外部化を進めることはやめるべきだかどうか。

【政策経営】今回の外部委託に際しては、従来通り、適切な労働条件下で従事者が雇用されるよう、委託先に労働関係法令の遵守を求めていくものであり、現行法令下、適正に実施するものである。

また、これまでと同様、個人情報保護等について適切に対応できる事業者を選定し、外部化を進めていく。